

2018年総選挙を終えたカンボジア

初鹿野 直美

●はじめに

カンボジアの2018年国民議会議員選挙(総選挙)が7月29日に実施され、与党人民党が全議席を独占する結果に終わった。本稿では、選挙結果をレビューするとともに、前回2013年選挙からのカンボジアの情勢を振り返ることで、選挙結果の背景を整理する。

●2018年総選挙の結果

2018年総選挙には、全部で20政党が参加し、696万人が投票し、投票率は83%であった。人民党は489万票を獲得し、125議席を独占した。前回2013年総選挙で人民党と議席を分かち合った最大野党の救国党が、2017年9月にクム・ソカー党首が逮捕され、11月に最高裁判所の命令によって解党された結果、選挙に参加することができなかつたため、救国党旧指導者らは、海外からボイコットを訴えた。しかし、支持者のあいだでは、投票をしないことが救国党支持と判断されること

を恐れ、投票に行くかわりに「×印」や自分の意見などを投票用紙に記すケースが続出し、59万票以上の無効票があった(全体の8.5%)。

●2018年総選挙にいたるまでの背景

2013年総選挙では、好調な経済成長を背景に人民党の圧倒的な優勢が予想されていたが、2012年にサムランシー党と人権党とが合併して結成された救国党が、変化を求める若い世代の声に支えられて大きく躍進し55議席を獲得し、人民党は勝利したものの、90議席から大幅に減らして68議席となった。

事態に危機感を覚えた人民党および政府は、この5年間に、さまざまな「改革」を推進し、内戦時代を知らない1990年代以降に生まれた若い世代にも積極的に働きかけ、失われた支持を取り戻そうとした。例えば、縫製工場労働者の月額最低賃金は、2013年5月に80ドルだったのが、2018年1月には170ドルとなった。フン・セン首相は、頻繁に縫製



写真1 プノンベン中心部での人民党支持者による選挙キャンペーン最終日の様子(筆者撮影、2018年7月)



写真2 フン・セン首相の大型看板。プレアシアハヌーク州(筆者撮影、2018年9月)



写真3 プノンベン郊外のショッピングセンターの駐車場と開発が進む住宅地
(筆者撮影、2018年7月)



写真4 中国語の看板が掲げられた建設現場。中国人観光客と投資家も、経済の高成長を支える要因の一つ。プレアシハヌーク州(筆者撮影、2018年9月)

工場を訪問して若い労働者たちと直接交流し、その様子は Facebook で報じられた。

経済も引き続き好調で、毎年約7%の経済成長率を維持し続けた。2017年6月の地方評議会議員選挙では、2013年総選挙時に失われた支持の一部は取り戻したものの、より確実な勝利を求めた人民党は、政党法を改正して救国党を解党した以外にも、英字新聞社『カンボジアデイリー』に多額の課税をして廃刊に追い込むなど、「合法的に」野党・メディア・NGO等への圧力を強めた。このことは、欧米諸国からの非難を浴び、EUは特惠関税EBA適用の取りやめを検討したり(2018年10月までに実行はされていない)、アメリカはビザ発給制限などを行った。

●選挙改革

2013年総選挙までは、選挙に不正があったと主張する野党が結果を受入れない事態が毎度起きていた。2018年総選挙は、最大野党の救国党排除という最大の前提条件の問題は別として、運営部分については、これまでよりも洗練されたものであったという点に言及しておきたい。2013年総選挙後の政治的空白を解消させた2014年7月の与野党合意に基づき、選挙管理委員会を憲法上の独立機関として規定し、委員も与野党両方が指名するメンバーを公平に指名するなどの改革が行われた。さらに、指紋情報とIDカードを利

用して投票人登録を行い、より正確な投票人名簿を使用したの選挙が行われた。不服は皆無ではなかったが、結果は8月15日までに速やかに確定された。

●結び

選挙が終わるまで、欧米からの非難の声にはかたくなな姿勢を崩してこなかったカンボジア政府ではあるが、8月以降、拘束・逮捕されていた活動家やジャーナリストらを相次いで釈放した。9月10日には、約1年ぶりにクム・ソカー救国党党首も保釈された。遅まきながら、最大の縫製品輸出先であるEUのEBAの見直しをはじめとする、欧米からの制裁を警戒しての動きと考えられる。

新しい国民議会は9月5日に発足し、翌日、ファン・セン首相と閣僚を承認した。興味深い動きとしては、全部与党で占められた国民議会とは別に、選挙に参加した政党のなかから30人が参加するフォーラムが設置された。政策の草案への助言や法律の実行状況の監視等の役割があるとされるが、具体的に今後どのような役割を果たすかは未知数である。カンボジアのいまの政権なりの「聞く耳」を示した仕組みと言えるのかもしれない。

(はつかの なおみ/アジア経済研究所 地域研究センター)